

(仮訳)

気候関連金融リスクに対処するためのFSBロードマップ

2021年7月7日

気候変動による金融リスクへの対応に向けた、多くの、かつ増加している国際的な取組みを取り纏める必要がある。

気候変動に起因する金融安定上の潜在的なリスクに対する注目が高まっている。気候変動による金融リスクへの対応について、多くの国際的な取組みが進行中であり、その数は増加している。金融安定理事会（FSB）、気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク（NGFS）、バーゼル銀行監督委員会（BCBS）、保険監督者国際機構（IAIS）、証券監督者国際機構（IOSCO）、経済協力開発機構（OECD）、国際通貨基金（IMF）、世界銀行などの公的機関や、気候関連の様々な民間団体が進めている取組みに、最近では、気候関連の報告にまず焦点を当てた、国際財務報告基準財団（IFRS 財団）による国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）の設立提案が加わった。より一般的には、気候に関する話題は2021年のG20・G7双方のアジェンダにおいて重要な位置を占めており、国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）に向けた準備も進められている。

この「気候関連金融リスクに対処するためのロードマップ」は、基準設定主体やその他の関連する国際機関との協議を経て作成されたもので、様々な形で国際協調を支援するものとなっている。

- 基準設定主体やNGFS、その他の国際機関における関連する取組みを促進する。
- 現在進行中の、または計画されている、関連する国際的な作業を一つにまとめて提示することにより、今後の作業で対応すべきギャップの特定や、作業重複の抑制、相乗効果の促進に役立てる。
- 業態横断的かつシステム的な問題を議論し、今後の方向性に合意する場として、FSBがどのように機能できるのかを俯瞰している。
- G20、G7、COP26とのコミュニケーションを促進することで、より広範にわたる国際的な政策検討の作業にインプットを提供する。

これらのすべてが、今後数年間に実施される取組みの一貫性を支え、金融安定上のリ

スクに対処する当局の能力を高め、有害な市場分断のリスクを低減する。

このロードマップは、企業単位の情報開示、データ、脆弱性分析、規制・監督ツールという、相互に関連する4つの主要分野を通じて、気候変動による金融リスクを評価し、対処する作業に焦点を当てている。

このFSBロードマップは、気候関連金融リスクに対処するために必要なステップや目安となる時間軸を含む、包括的かつ協調した計画を示した上で、計画実行への道筋を示している。このロードマップは、2021年7月に開催されるG20財務大臣・中央銀行総裁会議に提出される予定である。